

4-4

## 障害児・者福祉の充実



## 目次

障害者相談員事業 .....	1
地域活動支援センター事業（Ⅲ型） .....	3
コミュニケーション支援事業 .....	5
移動支援事業 .....	7
障害者相談支援事業 .....	9
障害者就労指導者育成事業（緊急雇用創出事業） .....	11
地域活動支援センターⅠ型事業 .....	13

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 143 事務事業名 障害者相談員事業

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法	作成日	平成25年 7月 5日
	知的障害者福祉法	事業開始	
		事業終了	

必要度合 **社会的・経済的弱者の支援**

## 1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

障害者の地域社会での自立した生活や社会参加が促進され、いきいきと安心して暮らしていくことができる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	身体・聴覚・知的障害者、その家族等		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

相談員は、障害者の自立した日常生活又は社会生活に関する相談に応じ、必要な助言又は情報提供を行う。また、施設入所、就学、就労等に関し、関係機関等との連携を図る。

## 施策体系

政策	4 いきいきと健康なまちづくり
施策	4 障害児・者福祉の充実

上位施策のねらい  
障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。

基本事業 社会参加の促進

成果指標名①	単位
年間相談件数	件
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
相談員数	人

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	事業実施							
	事業実施							
年度別計画	実績							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	50	215	236	236	236	236
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		50	215	236	236	236	236
イ	従事者数(正規)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	116	281	302	302	236	236
ク	成果指標①	件	4.00	28.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	人	1.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	50.0	26.8	29.5	29.5	29.5	29.5

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 143 事務事業名 障害者相談員事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成24年4月から身体障害者相談員、知的障害者相談員が権限移譲により市の事業となった。
--------------------------------------	---

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	平成24年度から権限移譲により身体および知的障害者相談員が筑後市の事業になった。障害者の相談等に応じる。また、聴覚障害者の相談のため、引き続き聴覚障害者相談員は必要。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	相談員については、当事者団体で会員数も市内では最も多い筑後市身体障害者福祉協会からの推薦、また知的障害者に理解が深い筑後市手をつなぐ育成会から選出いただいているので妥当と考える。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	福祉のしおりに障害者相談員を掲載し、障害手帳交付時には制度の説明および案内もしており、有効である。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	相談者が直接相談し、報酬支払時に報告をするようになっているので、事務的にも効率的である。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 靖文</span>	イ 前回評価後の改善内容						
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少			改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更							
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善							
<input type="checkbox"/> 成果減少								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>								

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 157 事務事業名 地域活動支援センター事業（Ⅲ型）

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 4 障害児・者福祉の充実

上位施策のねらい  
障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。

基本事業 障害児・者福祉サービスの推進

根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	平成19年度
		事業終了	

必要度合 **社会的・経済的弱者の支援**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

創作的活動または生産活動の機会の提供を図り、障害者が地域で充実した生活を送れるようにする。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	障害者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

平成18年度まで心身障害者共同作業所を実施していた特定非営利活動法人「自立生活センターちくご」へ平成19年度より委託。現在、長浜にて地域活動支援センターⅢ型として「JOY工房オークス」を運営。創作的活動又は生産活動の機会の提供や、社会との交流促進等の事業を実施する。  
地域活動支援センターの基礎的事業分は地方交付税により、機能強化事業分については国、県の補助対象として実施。

成果指標名①	単位
登録者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
延利用者数	人
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
委託団体数	
計算式	

活動指標名②	単位
計算式	

活動指標名③	単位
計算式	

活動指標名④	単位
計算式	

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
		事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
計画	年度別計画							
	実績	事業実施	事業実施					
ア	予算額・決算額	千円	6,139	6,140	6,143	6,143	6,143	6,143
	国・県支出金		0	1,305	1,308	1,308	1,308	1,308
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,139	4,835	4,835	4,835	4,835	4,835
	イ従事者数(正規)	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	6,405	6,406	6,409	6,409	6,143	6,143
	ク成果指標①	人	14.00	14.00	15.00	15.00	15.00	15.00
	②	人	1,421.00	1,100.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	6,139.0	6,140.0	6,143.0	6,143.0	6,143.0	6,143.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 157 事務事業名 地域活動支援センター事業（Ⅲ型）

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	障害者自立支援法の制定により共同作業所は自立支援給付の事業（現行の認可作業所に相当）か地域活動支援センター（市町村事業）に移行することになった。平成19年4月より、JOY工房オークスは地域活動支援センターとして委託開始。現在は、地域活動支援センターⅢ型として事業委託している。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	地域活動支援センターの事業実施の責務は市町村にある。市の事業とすることで、障害者の社会参加を推進する。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	全障害者を対象としているので、公平といえる。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	軽度の生産活動を行うことで職業訓練ができています。また、通所することで、引きこもりの防止にもつながっており、安定的な利用を継続している。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	様々な要望があるため、市で行うより実績のある事業所に委託した方が効率的である。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 靖文</span>	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>							

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 158 事務事業名 コミュニケーション支援事業

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 4 障害児・者福祉の充実

上位施策のねらい  
障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。

基本事業 社会参加の促進

根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	作成日	平成25年 7月 5日
	筑後市手話通訳者設置事業	事業開始	
		事業終了	

必要度合 社会的・経済的弱者の支援

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

手話を第1言語とする聴覚障害者の社会参加・生活を営む上でコミュニケーションの円滑化を図る。
---

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	聴覚障害者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

<p>※手話通訳設置事業 月曜日～金曜日（火曜日を除く）8：30～17：15福祉事務所に手話通訳者（嘱託職員）を配置。 ※手話通訳者派遣事業 上記時間帯以外については、手話通訳派遣登録者より、通訳を行う。聴覚障害者の依頼に応じ、市役所の各窓口・医療機関・学校などで手話通訳を行う。利用料は無料。</p>
---

成果指標名①	単位
手話通訳利用延べ件数	件
計算式	

成果指標名②	単位
手話通訳利用人数	人
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
設置事業通訳者数	人
活動指標名②	単位

派遣事業通訳登録者	件
活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	事業実施							
	事業実施							
年度別計画	実績							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	3,346	3,363	3,667	3,651	3,651	3,651
	国・県支出金		2,167	2,550	2,748	2,365	2,365	2,365
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,179	813	919	1,286	1,286	1,286
イ	従事者数(正規)	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	3,612	3,629	3,933	3,917	3,917	3,651
ク	成果指標①	件	434.00	482.00	520.00	520.00	520.00	520.00
	②	人	24.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	②	件	0.00	6.00	10.00	10.00	10.00	10.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	3,346.0	3,363.0	3,667.0	3,651.0	3,651.0	3,651.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 158 事務事業名 コミュニケーション支援事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	コミュニケーション支援事業の事業実施の責務は市町村にある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	全ろうあ者を対象としているため、公平である。	
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	市で実施しているため、安定的な利用を持続している。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	手話通訳者が必要なため、見直せる余地はない。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">課長</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 靖文</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少	改善案の進捗実施状況	ウ 今後の具体的な対応策、実施案
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		



# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 159 事務事業名 移動支援事業

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 4 障害児・者福祉の充実

上位施策のねらい  
障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。

基本事業 社会参加の促進

根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 社会的・経済的弱者の支援

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

屋外での移動に困難がある障害者・障害児が、外出のための支援を受け、地域での自立生活及び社会参加ができるようになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	障害者・障害児	地域生活支援事業登録事業所	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

利用者が18年9月までのサービスと同様のサービスが受けられるように事業を実施する。移動支援が提供できる事業所を登録し、サービス提供を行う。報酬基準額は始め30分は2,300円、その後30分増すごとに800円とする。利用者は負担金として原則報酬基準額の1割を事業所に支払う。平成22年4月より非課税世帯は減免をし負担金を全額免除とする。

成果指標名①	単位
年間延べ利用時間数	時間
計算式	

成果指標名②	単位
実利用者数	人
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
支給決定者数	人

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	事業実施							
	事業実施							
年度別計画	実績							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	10,137	7,001	8,489	8,489	8,489	8,489
	国・県支出金		6,568	5,250	6,367	6,367	6,367	6,367
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,569	1,751	2,122	2,122	2,122	2,122
イ	従事者数(正規)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	11,466	8,330	9,818	9,818	9,818	9,818
ク	成果指標①	時間	4,592.00	3,199.00	4,592.00	4,592.00	4,592.00	4,592.00
	②	人	51.00	42.00	101.00	101.00	101.00	101.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	人	95.00	96.00	101.00	101.00	101.00	101.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	106.7	72.9	84.0	84.0	84.0	84.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 159 事務事業名 移動支援事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成22年4月に障害者自立支援法の障害福祉サービス等の利用者負担が見直されたため、移動支援もそれに準じ、非課税世帯は全額減免とし、世帯の範囲も住民票上の世帯から本人及び配偶者とした。 H23年10月に障害福祉サービスに同行援護というサービスが新設され、視覚障害者の移動支援については同行援護へ移行となった。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（旧：障害者支援法）にて市町村として行う事業として義務付けられている。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	利用者は利用者負担金として報酬基準額の1割を事業所に支払う。平成22年4月より非課税世帯は減免をし負担金を全額免除となった。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（旧：障害者自立支援法）の障害福祉サービス等の利用者負担に準じる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	屋外での移動に困難がある障害者・障害児の外出のための支援であり、自立生活及び社会参加の向上に繋がる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	報酬額の設定も含めてホームヘルプの「外出介護」に準じた方法で実施しており、近隣でも同様の方法で実施されている。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 靖文</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input type="checkbox"/> 成果向上  <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                             </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                             </div> </div>	ウ 今後の具体的な対応策、実施案	
	次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>	

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 178 事務事業名 障害者相談支援事業

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 4 障害児・者福祉の充実

上位施策のねらい  
障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。

基本事業 障害児・者福祉サービスの推進

根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	作成日	平成25年 7月19日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **社会的・経済的弱者の支援**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

福祉に関する様々な悩みや問題を抱える障害者やその家族が、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用に関する支援などを受けることにより悩みなどが解消される。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	障害者、障害児及びその家族		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

平成19年6月より社会福祉協議会へ委託し、相談室「ちくたくネット」を設置運営。同相談室では専門相談員を配置し、障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のための必要な援助を行う。その他、地域自立支援協議会の運営により地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。  
相談支援事業の基礎的事業分は地方交付税により、専門的職員配置の機能強化事業分は国、県の補助対象として実施。

成果指標名①	単位
延利用者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
相談延件数	件
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
自立支援協議会 開催数	回

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	相談事業実施				相談事業実施 相談体制の強化			
	相談事業実施							
年度別計画	計画							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	10,000	9,400	10,373	14,213	14,213	14,213
	国・県支出金		3,240	3,030	3,750	4,935	4,935	4,935
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,760	6,370	6,623	9,278	9,278	9,278
	イ従事者数(正規)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	13,323	12,723	13,696	17,536	17,536	14,213
	ク成果指標①	人	587.00	651.00	660.00	670.00	680.00	680.00
	②	件	1,812.00	3,166.00	3,200.00	3,300.00	3,400.00	3,400.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	1,666.6	1,566.6	1,728.8	2,368.8	2,368.8	2,368.8

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 178 事務事業名 障害者相談支援事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成18年度に障害者自立支援法が施行され、身体障害、知的障害、精神障害の福祉サービスが一元化され、利用者負担も応能負担から応益負担へと変わり、障害者福祉サービスは大きく変化した。しかし、その後、特例措置や激変緩和策、さらに平成23年4月から利用者負担を応能負担とすることなどを盛り込んだ改正など相次ぎ、制度がなかなか定まらない。 平成24年6月27日に「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」が公布され、平成25年4月1日から「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」と名称を変え、次々と制度改正が行われている状況である。 なお、本事業については、平成24年度より大幅な件数の増加、困難事例対応で、委託先の負担があまりにも大きくなりすぎており、事業の継続が危ぶまれている。 将来的には相談支援事業の基幹的役割を担うように計画しており、安定的な運営を持続させるためにも、大幅な予算の増加による体制の強化が必要である。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	障害者自立支援法において市町村の必須事業となっている。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	全ての障害者が対象となっているので、妥当である。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	延相談件数が昨年度より大幅に増加しており、身近な相談所として大いに利用されていると言える。また、精神障害者や発達障害者からの相談が増えてきたことや困難事例の対応など、精神保健福祉士の配置も大幅な相談増につながった。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	昨年より大幅（倍増）に相談件数が増えており、委託先の負担がかなり大きくなりすぎているため、事業の継続が危ぶまれている。本事業は、障害者全体に関わる重要なものであり、今後の事業継続のためにも予算の大幅な増額が必要である。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 靖文</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上  <input type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案  22年度と比較すると、相談者が倍増し、また、困難事例も増加しているため、委託先である社会福祉協議会より、相談員の増員の要望が強かった。
次年度の投入資源  事業費 <u>拡大</u>		

# 平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1139 事務事業名 障害者就労指導者育成事業（緊急雇用創出事業）

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

施策体系

政策	4 いきいきと健康なまちづくり
施策	4 障害児・者福祉の充実
上位施策のねらい 障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。	

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱	作成日	平成25年 8月21日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	平成26年度

必要度合

基本事業 施策の総合推進

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のきっかけ

起業後10年以内の企業等を委託先として、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るとともに、委託先企業の成長等により地域の安定的な雇用の受け皿を創出する。（起業支援型地域雇用創造事業）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

緊急雇用創出事業により障害者就労支援員を育成することで、障害者の就労に繋げる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	障害者、失業者、委託先企業等		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

障害者の就労支援事業を実施しているNPO法人筑後市障害者協議会に事業委託。地域の失業者を雇用し、障害者の就労支援員として育成する。

成果指標名①	単位
雇用者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1139 事務事業名 障害者就労指導者育成事業（緊急雇用創出事業）

### 2. コスト、実績の推移 24年度決算 25年度予算 26年度計画 27年度計画

年度別計	計画		24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画		
	計画			事業実施	事業実施			
	実績							
ア予算額・決算額	千円		0	3,266	3,359	0		
国・県支出金			0	3,266	3,359	0		
その他財源			0	0	0	0		
地方債			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
イ従事者数(正規)	人		0.00	0.00	0.00	0.00		
ウ年平均給与額	千円		0	0	0	0		
エ従事者数(再任用等)	人		0.00	0.00	0.00	0.00		
オ年平均給与額	千円		0	0	0	0		
カ従事者数(臨時等)	人		0.00	0.00	0.00	0.00		
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円		0	3,266	3,359	0		
ク成果指標①	人		0.00	2.00	2.00	0.00		
②			0.00	0.00	0.00	0.00		
③			0.00	0.00	0.00	0.00		
④			0.00	0.00	0.00	0.00		
ケ活動指標①			0.00	0.00	0.00	0.00		
②			0.00	0.00	0.00	0.00		
③			0.00	0.00	0.00	0.00		
④			0.00	0.00	0.00	0.00		
コ活動1件当たりコスト	千円		0.0	0.0	0.0	0.0		

### 3. 評価・今後の方向

必要性 緊急性	ア. 市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	障害者福祉の基本理念が「保護から自立支援へ」シフトするなかで障害者の経済的自立は大きな課題であり、これを支援する専門員を育成する価値は非常に高い。
公平性	イ. 受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	育成した指導員が行う就労支援は、対象を限定しないため公平性は担保される。また育成対象者はハローワークで公募するため偏りはない。
有効性	ウ. 成果向上につながるか。改善の余地はないか	この事業を通して習得した専門技術やノウハウは継続してその効果が発揮できるため今後長期間に渡って事業成果が期待できる。
効率性	エ. 効率的な実施方法か。改善の余地はないか	財源としては緊急雇用創出事業を活用し事業はNPO法人に外部委託するため効率的である。

今後の方向	計画のまま実施

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1173 事務事業名 地域活動支援センターⅠ型事業

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 4 障害児・者福祉の充実

上位施策のねらい  
障害児・者が支障を感じることなく生活し、行動範囲が広がり社会参加している。

基本事業 社会参加の促進

根拠法令・要綱等	障害者総合支援法	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	平成24年度
		事業終了	

必要度合 社会的・経済的弱者の支援

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

地域活動支援センターⅢ型事業（NPO法人 自立生活センターちくご）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

創作的活動または生産活動の機会の提供と相談支援を実施し、障害者事業所への定期的な通所が困難な障害者が日中の居場所として利用することにより、引きこもり防止や、社会との交流促進に繋がる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	障害者及びその家族	他相談支援事業所	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

平成24年4月より医療法人清友会へ委託。羽犬塚にある地域活動支援センター「プラム、ちくご」にて、創作的活動又は生産活動の機会の提供や、社会との交流促進等の事業を実施する。併せて専門職（精神保健福祉士など）を設置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整などの相談支援事業を実施。  
地域活動支援センターの基礎的事業分は地方交付税により、専門職配置の機能強化事業分については国、県の補助対象として実施。

成果指標名①	単位
延利用者数	
計算式	
成果指標名②	単位
延相談件数	
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
委託団体数	
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	事業実施							
	事業実施							
年度別計画	実績							
ア予算額・決算額	千円	0	8,000	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004
国・県支出金		0	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	5,600	5,604	5,604	5,604	5,604	5,604
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	8,000	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004
ク成果指標①		0.00	1,427.00	1,500.00	1,550.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00
②		0.00	185.00	200.00	210.00	220.00	220.00	220.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①		0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	8,000.0	8,004.0	8,004.0	8,004.0	8,004.0	8,004.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1173 事務事業名 地域活動支援センター I 型事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	域活動支援センター事業実施の責務は市町村にある。市の事業とすることで利用者数の拡大を図り、障害者の社会参加を推進する。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	精神障害者が中心になると思われるが、全障害者を対象としているので公平である。	
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	定期的な通所などが困難な障害者や病院退院者には、気軽に日中を過ごせる場所があることにより、入退院（精神障害者）繰り返しの防止やひきこもり防止等に繋がる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	職種異なる専門職（精神保健福祉士、社会福祉士、作業療法士、看護師等）の配置が必要であり、直営で行うより委託の方が効率的である。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">青木 靖文</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 成果向上  <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>	改善案の進捗実施状況	ウ 今後の具体的な対応策、実施案
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		